



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 橋本 勉

問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役員

氏名 平原 征二郎 TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

親会社等の名称 東ソー株式会社 (コード番号: 4042) 親会社等における当社の議決権所有比率: 42.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	77,613	12.1	3,094	△ 24.7	3,050	△ 19.5
16年 3月期	69,211	3.7	4,112	11.5	3,789	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,803	△ 9.4	30.07	-	5.8	3.7	3.9
16年 3月期	1,990	35.6	33.23	30.41	6.8	4.8	5.5

- (注)①持分法投資損益 17年 3月期 8百万円 16年 3月期 44百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 57,779,181株 16年 3月期 57,824,874株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	85,413	32,047	37.5	553.83
16年 3月期	78,978	30,558	38.7	527.40

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 57,745,707株 16年 3月期 57,811,235株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	△ 571	△ 1,469	953	5,705
16年 3月期	3,340	△ 2,374	△ 3,871	6,777

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	△ 300	△ 200
通期	74,000	3,100	1,850

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 89銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ （ 株 ） （ 当 社 ）
	復水脱塩装置	
	上下水道設備	
	排水処理装置	
	純水装置	
	標準型水処理装置	
	その他各種水処理装置	
	土壌浄化システム	
	水処理装置の維持管理	
	薬 品 事 業	
活性炭		
凝集剤		
缶内処理剤		
冷却水処理剤		
食品添加剤		
その他各種水処理薬品		
	(水処理装置及び薬品－国内販売会社) ※1 北海道オルガノ商事(株) ※1 東北オルガノ商事(株) ※1 東京オルガノ商事(株) ※1 中部オルガノ商事(株) ※1 関西オルガノ商事(株) ※1 九州オルガノ商事(株) (水処理装置－国内製造・施工会社) ※1 オルガノプラントサービス(株) ※2 オルガノ・ハイテック(有) ※3 環境テクノ(株) (薬品－国内販売会社) ※1 オルガノダニスコフードテクノ(株) (オルガノローディアフードテクノ(株)より社名変更) (水処理装置及び薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. ※2 オルガノ(上海)水処理有限公司 ※2 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 他5社 (薬品－海外製造・販売会社) ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.	

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

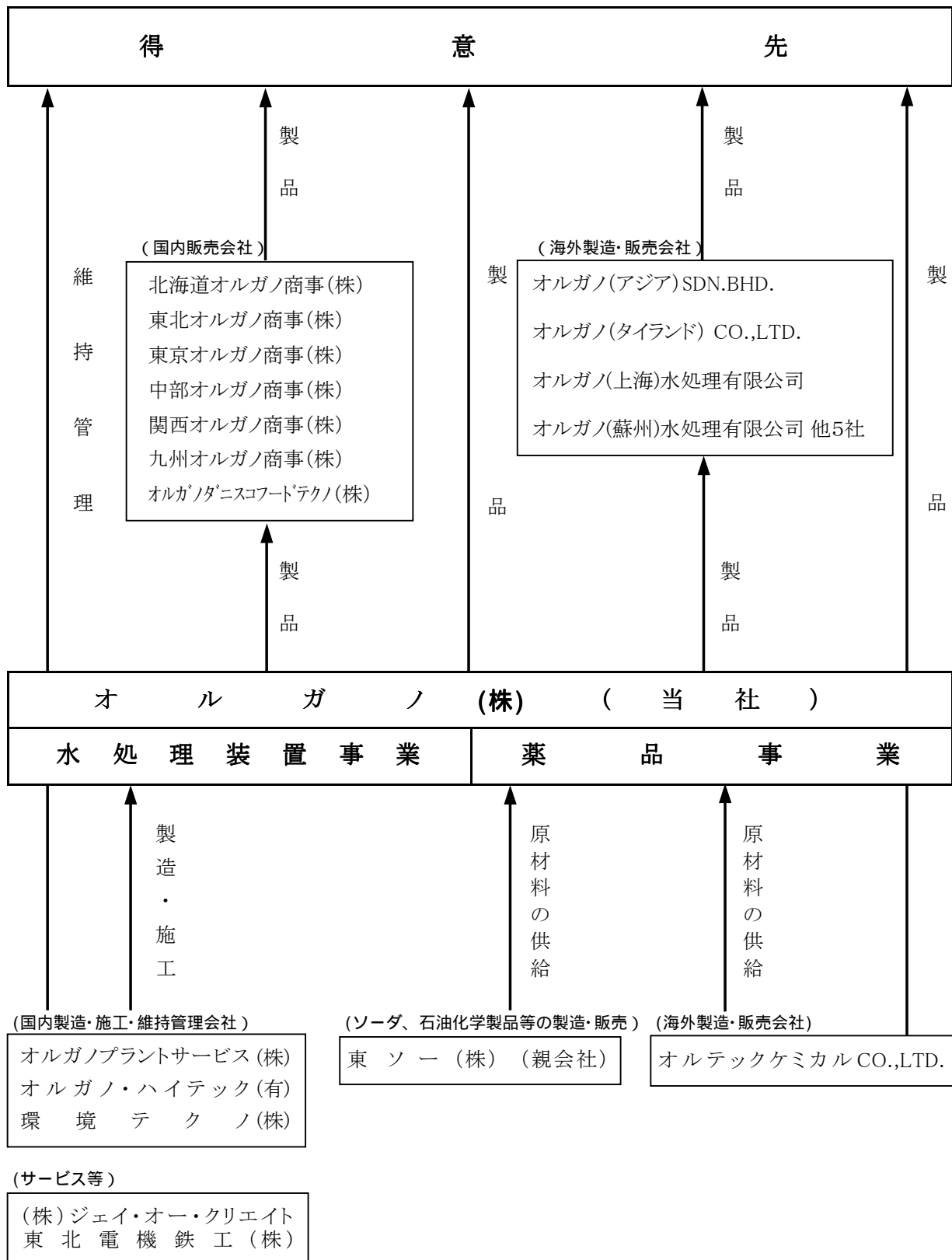
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クリエイト、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体制の強化並びに業績向上に努めてまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大及び当社株式の流動性を高めるための有効な手法であると認識しております。今後の対応につきましては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、株主の利益という視点で検討を続けてまいります。

4 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004 年度を初年度とした3ヶ年のグループ中期経営計画をスタートさせました。本中期経営計画のコンセプトを「メーカーへの回帰」とし、創業の原点に還って先駆者的技術の中核に据えた存在感のあるグローバル企業を目指します。常に自己革新に挑戦し、価値創造における機能と競争力の強化に取組み、更なる収益力と技術力をもって成長し続けることを目標とします。

当社グループは、以下の5項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいります。

安定収益

景気に左右されない、より安定した収益基盤の構築を目指し、安定収益源である機能商品及びソリューション事業に資源を投入し、両事業の拡大を図ります。

売上拡大

- ・ 独自技術・商品の開発、コスト競争力等による既存事業のシェア奪回
- ・ ソリューション・サービス事業等による自社事業の拡大
- ・ アジア・中国市場、コンシューマ市場等新市場への展開

モノづくり

技術立社のオルガノとして「独自の商品・技術・サービス」をベースに、「自ら商品を考え、自ら商品を生産する」ことにより競合他社と差別化した品質、コスト優位を追求します。

P D C A

P D C Aサイクルの確立・定着を図り、シックスシグマによるM I (マネジメント・イノベーション) 活動、管理会計制度の再構築、成果主義に基づく人事制度改革等を図ります。

グループ経営

グループ各社の強みと相互の協力によりグループシナジーを発揮し、経営成果を極大化します。また、グループ経営資源を効率的に活用して、将来に向け事業の選択と集中を図り、重点戦略分野にシフトします。

5. 目標とする経営指標

当社は安定した収益基盤の確立と持続的成長を目指し、収益性指標として経常利益及び売上高経常利益率を重視しております。

6. 対処すべき課題

2005年度の日本経済は、現在進められているIT在庫調整の終息、企業部門の収益体質強化によるキャッシュ・フローの増加、秋以降の米国景気の再加速等が予想され、現在の踊り場を脱し、緩やかな回復傾向を辿ると考えられます。しかし、米国経済の景気回復の遅れ、素材・鋼材価格の高騰による企業収益の圧迫等の懸念材料もあり、国内景気は予断を許さない状況ともいえます。

設備投資は、製造業においてはIT在庫調整後の年度後半からエレクトロニクス関連の投資回復等が期待され底堅く推移するものと考えられます。

しかし、電力会社は電力自由化範囲の拡大に伴う厳しい価格競争に直面しており、設備投資削減が継続される見込みであり、また公共投資は、特に地方自治体の財政悪化により大幅予算削減が常態化の傾向にあります。

このような厳しい事業環境のもとで当社グループは、2004年度からスタートした中期経営計画の第2年度目を迎え、より安定した収益構造と事業拡大を目指し、全グループの総力を挙げてこの目標の達成を図ってまいります。特にコンセプトとして掲げた「メーカーへの回帰」を具体化し、モノづくりに拘ることによる徹底的なコスト削減、高機能化、差別化等に取組んでまいります。

なお、昨年10月に当社従業員が贈賄事件で逮捕され、多くの皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけ致しましたことに対し深くお詫び申し上げます。当社はこの事態を厳粛に受け止め、コンプライアンス委員会を設置し、更なる法令遵守の啓発と徹底を図ると同時に、今後このような事態を起こさないよう再発防止に全力で取組み、信用の回復に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営効率の向上と公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの充実に取組んでおり、平成14年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員の「業務執行機能」の分担を明確にし、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、コンプライアンス教育の徹底とコンプライアンス体制の構築を図るため、平成17年1月にコンプライアンス委員会を発足させました。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、執行役員に対する監督機関でもあります。業務執行については、取締役会において選任された執行役員が取締役会の決議により定められた職務分担に従って行っております。

また、原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下の経営執行部の業務執行状況の監視を行っております。社外取締役は1名を選任しております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、4名の監査役による監査体制をしいております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。社外監査役は2名を選任しております。

経営戦略会議

経営戦略会議は全取締役により構成され、毎月2回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

執行役員連絡会

執行役員連絡会は取締役と執行役員により構成され、毎月1回開催し取締役会及び経営戦略会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図っております。

監査室

社長の命に基づき内部監査を実施しております。

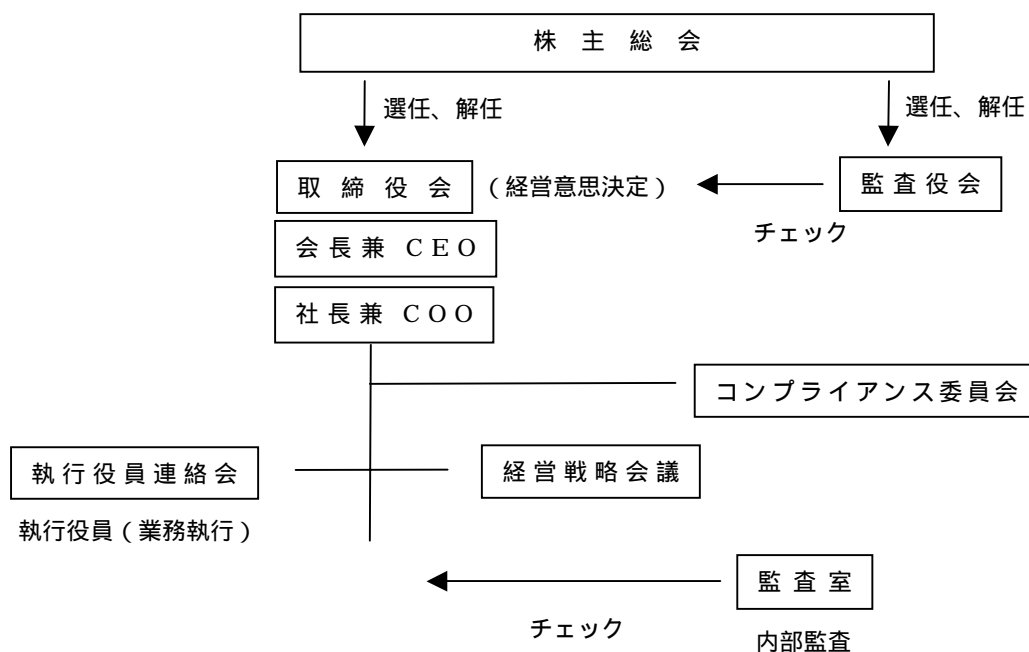
コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は社内委員5名と社外委員（弁護士）1名により構成され、「企業行動指針（平成10年4月制定）」及び「社員行動規範（平成13年11月制定）」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 1 名は親会社(東ソー株式会社)の代表取締役会長兼CEOであります。

社外監査役 2 名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コンプライアンス教育の徹底とコンプライアンス体制の構築を図るため、平成17年1月にコンプライアンス委員会を発足させました。

各会議体の開催状況は次の通りでありました。

取締役会	年18回開催(臨時取締役会 5 回含む)
監査役会	年13回開催
経営戦略会議	年24回開催
執行役員連絡会	年12回開催
コンプライアンス委員会	年 2 回開催

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は酒井敏彦、坂本一及び平山昇であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は酒井敏彦が7年、坂本一が19年、平山昇は1年であります。但し、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、平山昇を除き、それぞれ3年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名であります。

(5) 役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内容

役員に支払った報酬

取締役	152百万円
監査役	34百万円

監査報酬等の内容

当社の会計監査を行っている聖橋監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	23百万円
----------------------	-------

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	42.0(0.1)	株式会社東京証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合分で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける位置付け

東ソー株式会社は、平成17年3月31日現在、当社の議決権を42.0%(うち間接所有0.1%)所有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の強化並びに新規事業の開拓を進めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業部門を中心に堅調に推移しましたが、昨年夏ごろから景気を牽引した輸出の頭打ちや、IT関連の在庫調整などから踊り場に入りました。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資は、エレクトロニクス関連の投資拡大を背景に製造業で増加傾向となりました。しかし、設備投資を支える企業収益は、販売競争の激化による製品価格の低下や素材・鋼材価格の上昇等により、年度後半から停滞局面に入り、設備投資も同様に減速傾向となりました。また公共投資及び電力設備投資は依然として好転せず、減少傾向が続きました。

このような状況の中で当社グループは、新グループ中期経営計画の初年度として、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、国内外の製造拠点・体制の整備、国内地域拠点の統合並びに新研究開発拠点の整備などを実施し、コストダウン、ソリューション及び機能商品事業の拡大、新技術・新商品・新サービスの開発等に取組んでまいりました。

これらの結果、当期の受注高は、製造業の堅調な設備投資の影響を受け、75,279百万円(前期比3.9%増)となりました。

売上高につきましては、前期から続いたエレクトロニクス関連の設備投資拡大の影響を受け、77,613百万円(前期比12.1%増)となりました。

しかしながら利益面につきましては、エレクトロニクス関連の海外大型工事における採算性悪化、鋼材に代表される資材の高騰等により、経常利益は3,050百万円(前期比19.5%減)、当期純利益は1,803百万円(同9.4%減)となりました。

当期の利益配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当期の業績その他諸般の状況等を勘案し、期末配当金は中間配当金と同じく1株当たり4円を予定しております。

これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となります。

セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業の受注高は、製造業の堅調な設備投資の影響を受け、59,115 百万円（前期比 4.2%増）となりました。売上高は、前期から続いたエレクトロニクス関連の設備投資拡大の影響を受け、61,030 百万円（同 13.2%増）となりました。また、営業利益は、エレクトロニクス関連の海外大型工事の採算性悪化及び鋼材に代表される資材の高騰等により、1,328 百万円（同 49.3%減）となりました。

【薬品事業】

当事業は、電力関連のイオン交換樹脂取替等が実施され、受注高 16,164 百万円（前期比 3.0%増）、売上高 16,582 百万円（同 8.3%増）となりました。また、営業利益は、1,766 百万円（同 18.6%増）となりました。

次期の見通し

次期の業績見通しといたしましては、売上高 74,000 百万円（前期比 4.7%減）、経常利益 3,100 百万円（同 1.6%増）、当期純利益 1,850 百万円（同 2.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 1,072 百万円（15.8%）減少し、当期末には 5,705 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は、571 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 2,888 百万円、減価償却費 1,086 百万円及び仕入債務の増加 3,332 百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加 3,708 百万円、たな卸資産の増加 2,285 百万円及び法人税等の支払額 1,775 百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,469 百万円となりました。これは主に、開発センターの建物の改修費用をはじめとした有形固定資産の取得による支出 1,168 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、953 百万円となりました。これは主に、借入金の増加 1,452 百万円及び配当金の支払額 463 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	33.4	36.0	38.7	37.5
時価ベースの株主資本比率（％）	30.1	26.1	42.3	34.6
債務償還年数（年）	3.7	17.5	4.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	3.4	10.1	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成17年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

当社グループの水処理装置事業は売上高の80%弱を占めております。本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬等の民間設備投資及び地方自治体の浄水場、下水処理場等の公共投資の変動は業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業は民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、素材、鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。但し、中期経営計画では重点戦略としてグローバル展開を掲げており、為替変動は海外拠点での販売及び調達における競争力に影響し、中期的には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A-B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	54,795	64.2	48,922	61.9	5,873
現金及び預金	6,031		6,857		△ 826
受取手形及び売掛金	35,109		31,057		4,051
たな卸資産	11,164		8,879		2,284
繰延税金資産	1,268		795		472
その他の	1,320		1,425		△ 105
貸倒引当金	△ 97		△ 94		△ 3
固 定 資 産	30,617	35.8	30,055	38.1	561
有形固定資産	22,490	26.3	21,870	27.7	620
建物及び構築物	8,234		7,369		864
機械装置及び運搬具	1,211		1,285		△ 73
土地	12,369		12,314		55
建設仮勘定	12		333		△ 320
その他	661		567		94
無形固定資産	581	0.7	588	0.8	△ 6
投資その他の資産	7,545	8.8	7,597	9.6	△ 51
投資有価証券	5,122		4,722		400
長期貸付金	11		45		△ 33
繰延税金資産	1,916		2,309		△ 393
その他の	618		698		△ 80
貸倒引当金	△ 123		△ 179		56
資 産 合 計	85,413	100.0	78,978	100.0	6,434

(単位:百万円、%)

科 目	当連結会計年度(A) (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成16年3月31日現在)		比較増減 (A-B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	41,341	48.4	34,466	43.6	6,874
支払手形及び買掛金	23,553		19,968		3,585
短期借入金	10,758		7,936		2,821
未払法人税等	904		1,351		△ 446
前受金	2,462		2,102		359
繰延税金負債	9		7		1
賞与引当金	1,055		1,091		△ 36
製品保証等引当金	367		213		154
受注工事損失引当金	315		—		315
その他の他	1,915		1,795		120
固 定 負 債	11,781	13.8	13,653	17.3	△ 1,871
長期借入金	6,370		7,669		△ 1,298
繰延税金負債	5		10		△ 4
退職給付引当金	5,181		5,758		△ 577
役員退職慰労引当金	222		210		12
その他の他	1		4		△ 2
負 債 合 計	53,122	62.2	48,120	60.9	5,002
少 数 株 主 持 分	243	0.3	299	0.4	△ 56
資 本 金	8,225	9.6	8,225	10.4	—
資本剰余金	7,500	8.8	7,500	9.5	—
利益剰余金	15,912	18.6	14,639	18.6	1,272
その他有価証券評価差額金	653	0.8	385	0.5	267
為替換算調整勘定	△ 152	△ 0.2	△ 136	△ 0.2	△ 15
自己株式	△ 91	△ 0.1	△ 55	△ 0.1	△ 35
資 本 合 計	32,047	37.5	30,558	38.7	1,488
負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	85,413	100.0	78,978	100.0	6,434

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	当連結会計年度 (A) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 (B) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		比較増減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	77,613	100.0	69,211	100.0	8,401
売 上 原 価	60,238	77.6	50,713	73.3	9,524
売 上 総 利 益	17,375	22.4	18,498	26.7	△ 1,123
販売費及び一般管理費	14,280	18.4	14,386	20.8	△ 105
営 業 利 益	3,094	4.0	4,112	5.9	△ 1,017
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	12		11		
受 取 配 当 金	54		31		
固定資産賃貸料	70		67		
持分法による投資利益	8		44		
連結調整勘定償却額	28		—		
その他の	44	0.3	48	0.3	15
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	192		323		
為 替 差 損	51		140		
その他の	19	0.4	62	0.7	△ 262
経 常 利 益	3,050	3.9	3,789	5.5	△ 738
特 別 利 益					
固定資産売却益	2		2		
投資有価証券売却益	138		9		
その他の	0	0.2	—	0.0	127
特 別 損 失					
固定資産廃却損	15		40		
たな卸資産廃却損	98		—		
貸倒引当金繰入額	19		2		
投資有価証券評価損	—		22		
施設利用権評価損	6		11		
貸 倒 損 失	0		32		
子会社整理損	5		25		
事業所移転費用	151		—		
不動産取得税等	—		71		
その他の	5	0.4	29	0.3	66
税金等調整前当期純利益	2,888	3.7	3,566	5.2	△ 678
法人税、住民税及び事業税	1,328		1,608		
法人税等調整額	△ 267	1.4	△ 61	2.2	△ 486
少数株主利益	23	0.0	28	0.1	△ 4
当 期 純 利 益	1,803	2.3	1,990	2.9	△ 186

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

年 度	当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
科 目	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,500	7,500
資本剰余金期末残高	7,500	7,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,639	13,166
利益剰余金増加高	1,803	1,990
当 期 純 利 益	1,803	1,990
利益剰余金減少高	530	517
配 当 金	462	462
役 員 賞 与	68	53
連結会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	—	1
利益剰余金期末残高	15,912	14,639

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,888	3,566
減価償却費		1,086	1,173
連結調整勘定償却額		△ 28	—
引当金の減少額		△ 185	△ 312
受取利息及び受取配当金		△ 67	△ 43
支払利息		192	323
為替差損		46	21
持分法による投資利益		△ 8	△ 44
固定資産売却損益		0	△ 1
固定資産廃却損益		15	40
投資有価証券売却損益		△ 138	△ 9
投資有価証券評価損		—	22
施設利用権評価損		6	11
売上債権の増加額		△ 3,708	△ 214
たな卸資産の増加額		△ 2,285	△ 832
仕入債務の増加額		3,332	1,126
役員賞与の支払額		△ 69	△ 55
その他		245	109
小計		1,322	4,881
利息及び配当金の受取額		74	49
利息の支払額		△ 193	△ 331
法人税等の支払額		△ 1,775	△ 1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 571	3,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)		△ 248	24
有形固定資産の取得による支出		△ 1,168	△ 2,025
有形固定資産の売却による収入		19	51
無形固定資産の取得による支出		△ 200	△ 191
投資有価証券の取得による支出		△ 48	△ 227
投資有価証券の売却による収入		199	30
貸付けによる支出		△ 30	△ 1
貸付金の回収による収入		21	10
その他(純額)		△ 12	△ 46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,469	△ 2,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		2,752	△ 558
長期借入れによる収入		—	8,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,299	△ 121
転換社債償還による支出		—	△ 10,714
配当金の支払額		△ 462	△ 462
少数株主への配当金の支払額		△ 0	△ 0
その他(純額)		△ 35	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー		953	△ 3,871
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	△ 31
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,072	△ 2,936
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,777	9,702
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	54
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 43
IX 現金及び現金同等物の期末残高		5,705	6,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)及びオルガノ(アジア)SDN.BHD.の9社が連結の範囲に含まれております。

なお、オルガノローディアフードテクノ(株)は、名称をオルガノダニスコフードテクノ(株)に変更しております。

また、主要な非連結子会社オルガノ(上海)水处理有限公司を含む非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(上海)水处理有限公司を含む非連結子会社11社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料

: 移動平均法による原価法

仕掛品

: 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上しております。

製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

- (1) 為替予約取引
- (2) 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

- (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

受注工事損失引当金

当連結会計年度より未引渡工事のうち、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成17年3月15日付けで公表された「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて（監査人の厳正な対応等について）」（日本公認会計士協会会長通牒）において当該引当金の計上が要請されていることから、本引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務体質の健全化を図るためであります。この結果、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は315百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、上記「会長通牒」の公表が平成17年3月15日付けであったため、この変更は下半期に行われており、当中間連結会計期間では受注工事損失引当金を計上しておりません。従って、当連結会計年度と同様の会計処理を行った場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,350百万円それぞれ多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,877 百万円	13,313 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	970 百万円	966 百万円
投資その他資産 その他(出資金)	3 百万円	- 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
(担保に供している資産)		
建物及び構築物	815 百万円	869 百万円
土地	735 百万円	716 百万円
投資有価証券	254 百万円	220 百万円
計	1,804 百万円	1,806 百万円
(担保付債務)		
短期借入金	4,700 百万円	3,200 百万円
長期借入金	697 百万円	817 百万円
計	5,397 百万円	4,017 百万円
4. 偶発債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	33 百万円	39 百万円
銀行借入金に対する連帯保証		
オルガノ(蘇州)水处理有限公司	77 百万円 (6百万人民元)	- 百万円
オルガノ(上海)水处理有限公司	51 百万円 (4百万人民元)	- 百万円
5. 自己株式の保有数		
普通株式	203,920 株	138,392 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給与手当・賞与	4,102 百万円	4,225 百万円
減価償却費	563 百万円	614 百万円
技術研究費	1,499 百万円	1,640 百万円
賞与引当金繰入額	423 百万円	461 百万円
退職給付引当金繰入額	442 百万円	502 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47 百万円	41 百万円
貸倒引当金繰入額	19 百万円	6 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,499 百万円	1,640 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,031 百万円	6,857 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325 百万円	80 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,705 百万円</u>	<u>6,777 百万円</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

特記事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	437 百万円	452 百万円
未払事業税否認	88 百万円	110 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,007 百万円	2,163 百万円
製品保証等引当金	150 百万円	87 百万円
役員退職慰労引当金	91 百万円	86 百万円
試験研究費否認	50 百万円	76 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	58 百万円	73 百万円
施設利用権評価損否認	116 百万円	116 百万円
受注工事損失引当金	129 百万円	- 百万円
たな卸資産評価損否認	309 百万円	- 百万円
たな卸資産及び固定資産未実現利益	88 百万円	99 百万円
その他	109 百万円	106 百万円
繰延税金負債との相殺	453 百万円	267 百万円
繰延税金資産合計	3,185 百万円	3,105 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	9 百万円	7 百万円
その他有価証券評価差額金	453 百万円	267 百万円
その他	5 百万円	10 百万円
繰延税金資産との相殺	453 百万円	267 百万円
繰延税金負債合計	14 百万円	17 百万円
繰延税金資産の純額	3,170 百万円	3,087 百万円

(注)当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	1,268 百万円	795 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,916 百万円	2,309 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	9 百万円	7 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5 百万円	10 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.0 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	-
住民税均等割	1.5 %	-
試験研究費控除	4.6 %	-
IT投資促進減税	0.6 %	-
その他	1.7 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7 %	-

(注)前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	9,724 百万円	10,289 百万円
年金資産	3,524 百万円	3,385 百万円
未認識数理計算上の差異	1,018 百万円	1,144 百万円
退職給付引当金	5,181 百万円	5,758 百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	584 百万円	608 百万円
利息費用	175 百万円	181 百万円
期待運用収益	68 百万円	55 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	141 百万円	168 百万円
臨時に支払った割増退職金等	2 百万円	11 百万円
退職給付費用	835 百万円	914 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,973	3,081	1,108	2,025	2,681	655
小 計	1,973	3,081	1,108	2,025	2,681	655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	25	22	3	29	26	3
小 計	25	22	3	29	26	3
合 計	1,999	3,103	1,104	2,055	2,707	652

2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
売 却 額	199	30
売却益の合計額	138	9
売却損の合計額	0	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,048	1,048
合 計	1,048	1,048

(デリバティブ関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,030	16,582	77,613		77,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	61,030	16,582	77,613		77,613
営業費用	59,701	14,816	74,518		74,518
営業利益	1,328	1,766	3,094		3,094
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,997	17,676	76,674	8,738	85,413
減価償却費	750	335	1,086		1,086
資本的支出	1,315	443	1,759		1,759

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,894	15,317	69,211		69,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	53,894	15,317	69,211		69,211
営業費用	51,272	13,827	65,099		65,099
営業利益	2,622	1,489	4,112		4,112
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,025	17,957	68,983	9,994	78,978
減価償却費	799	373	1,173		1,173
資本的支出	435	165	601	1,553	2,154

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,738百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,994百万円であり、その主なものは、事業の用に供してない土地及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 前連結会計年度における資本的支出のうち消去又は全社の項目に含めた全社資本的支出の金額は 1,553百万円であり、新総合研究所に係るものであります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計処理の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より受注工事損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「水処理装置事業」の営業利益は315百万円少なく計上されております。

なお、当中間連結会計期間においては受注工事損失引当金を計上しておりません。従って、当連結会計年度と同様の処理を行った場合と比較して「水処理装置事業」の営業利益は1,350百万円多く計上されております。

また、「薬品事業」に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	56,060	20.9	46,364	19.3
薬品事業	7,210	4.4	6,908	4.7
合計	63,270	18.8	53,272	15.6

(注)金額は販売価格によっております。

2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
受注高	水処理装置事業	59,115	4.2	56,735	10.6
	薬品事業	16,164	3.0	15,700	4.8
	合計	75,279	3.9	72,435	9.3
受注残高	水処理装置事業	27,938	6.4	29,855	10.2
	薬品事業	392	51.6	810	96.7
	合計	28,330	7.6	30,666	11.5

(注) 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

(参考：有価証券報告書記載予定 受注実績)

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
受注高	水処理装置事業	51,895	5.2	49,319	13.5
	薬品事業	10,162	3.7	9,796	2.4
	合計	62,058	5.0	59,115	10.5
受注残高	水処理装置事業	27,464	7.5	29,677	11.4
	薬品事業	386	12.3	440	47.1
	合計	27,851	7.5	30,118	11.8

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	61,030	13.2	53,894	4.3
薬品事業	16,582	8.3	15,317	1.7
合計	77,613	12.1	69,211	3.7